

|| 企業調査レポート ||

サスメド

4263 東証グロース市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2024年9月20日(金)

執筆：客員アナリスト

水田雅展

FISCO Ltd. Analyst **Masanobu Mizuta**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 治療用アプリ開発と創薬開発プロセス効率化支援を展開	01
2. 不眠障害治療用アプリは製造販売承認事項一部変更承認申請を行い、 保険収載に向けて前進	01
3. 2024年6月期は研究開発費増加で損失拡大	01
4. 2025年6月期は研究開発費増加で損失拡大も大幅増収予想	02
5. 開発パイプライン拡充やDTxプラットフォーム事業の契約拡大を推進	02
6. 中長期成長ポテンシャルを評価	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
■ 事業概要	05
1. 事業概要	05
2. DTx プロダクト事業	06
3. 不眠障害治療用アプリは2024年8月に製造販売承認事項一部変更承認申請	09
4. 治療用・診断用アプリの開発パイプライン	09
5. 国内市場規模	11
6. DTx プラットフォーム事業	12
7. リスク要因	14
■ 業績動向	15
1. 2024年6月期業績（非連結）の概要	15
2. 事業別の動向	16
3. 財務の状況	16
■ 今後の見通し	17
● 2025年6月期業績（非連結）見通しの概要	17
■ 成長戦略	17
1. 成長戦略	17
2. サステナビリティ経営	19
3. アナリストの視点	19

■ 要約

第三の治療法として注目される デジタル治療を開発するベンチャー企業

サスメド<4263>は、ミッションに「ICTの活用によって持続可能な医療サービスを社会に提供し続けること」を掲げ、医薬品及び医療機器に次ぐ第三の治療法として注目されるデジタル治療（Digital Therapeutics、以下、DTx）を開発する研究開発段階のベンチャー企業である。

1. 治療用アプリ開発と創薬開発プロセス効率化支援を展開

治療用アプリを開発するDTxプロダクト事業、及び製薬企業の臨床開発効率化を支援するDTxプラットフォーム事業を展開している。治療用アプリとは、薬剤や医療機器を用いた治療ではなく、患者のスマートフォンにダウンロードされたアプリケーションによって治療を施す新しいデジタル療法である。誰でも利用できる一般的なヘルスケアアプリとは異なり、薬機法上の医療機器として規制当局の薬事承認を得ることが必要になる。DTxプラットフォーム事業は治療用アプリ開発プラットフォーム「QDTx®」を活用したDTx開発支援サービス、医療ビッグデータを分析する機械学習自動分析サービス「Awesome Intelligence®」（以下、「Awesome Intelligence」）、製薬企業向けに臨床試験の効率化を支援する汎用臨床試験システム「SUSMED SourceDataSync®」（以下、「SUSMED SourceDataSync」）などを提供している。特に「SUSMED SourceDataSync」は、ブロックチェーン技術の実装によりモニタリングに関する工数と費用の大幅削減に貢献する。

2. 不眠障害治療用アプリは製造販売承認事項一部変更承認申請を行い、保険収載に向けて前進

不眠障害治療用アプリ「サスメド Med CBT-i®」については、2023年2月15日付で厚生労働省より医療機器製造販売承認を取得し、保険収載の手続きを進めていたが、その後、令和6年度診療報酬改定時の議論において保険収載を見送る方針が示されたため、2024年1月29日付で保険適用希望書を一旦取り下げていた。令和6年度診療報酬改定においては、同社が開発を行っている疾患治療用プログラム全般に関して原則として特定保険医療材料として評価する旨の保険医療材料制度の見直しが行われたことから、新制度を前提に規制当局と協議を重ね、2024年8月30日付で製造販売承認事項一部変更承認申請を行った。今後の見通しとして、製造販売承認事項の一部変更が承認された場合、一般的には保険医療材料等専門組織での審議、中央社会保険医療協議会での承認を経て保険収載が行われるとされており、具体的な日程は未定だが、保険収載に向けて前進したことになる。

3. 2024年6月期は研究開発費増加で損失拡大

2024年6月期の業績（非連結）は、事業収益が前期比35.4%減の342百万円、営業損失が364百万円（2023年6月期は48百万円の損失）、経常損失が357百万円（同44百万円の損失）、当期純損失が357百万円（同50百万円の損失）だった。DTxプラットフォーム事業は安定的に収益を計上したが、DTxプロダクト事業で契約一時金及びマイルストーン収入が減少したため全体として減収となり、研究開発費の増加（前期比38.0%増の243百万円）も影響して損失が拡大した。なお営業損失は前期比では拡大したが、前回予想値（2024年2月14日公表値）に対しては損失幅が縮小した。

4. 2025年6月期は研究開発費増加で損失拡大も大幅増収予想

2025年6月期の業績（非連結）は、事業収益が前期比39.9%増の479百万円、営業損失が583百万円（2024年6月期は364百万円の損失）、経常損失が583百万円（同357百万円の損失）、当期純損失が589百万円（同357百万円の損失）と見込んでいる。パイプライン開発進捗に伴う研究開発費の増加（前期比68.3%増の409百万円の計画）や事業拡大に向けた採用増に伴う人件費の増加などにより営業損失拡大を見込む。ただし売上面は、DTxプロダクト事業の契約一時金やマイルストーン収入の計上、DTxプラットフォーム事業の安定的な売上拡大により大幅増収の見込みだ。重点施策として、DTxプロダクト事業では不眠障害治療用アプリ「サスメド Med CBT-i®」の保険収載、パイプラインの開発進捗を推進する。DTxプラットフォーム事業では臨床試験システム「SUSMED SourceDataSync」の複数試験での稼働、静脈疾患レジストリシステムの稼働などを推進する。

5. 開発パイプライン拡充や DTx プラットフォーム事業の契約拡大を推進

同社は研究開発段階にあるため数値的な目標となる経営指標を設定していないが、成長戦略として、DTxプロダクト事業では長期的視点での収益最大化に向けた開発パイプライン件数拡充や臨床試験進捗、DTxプラットフォーム事業では収益の継続的かつ累積的な増加を実現するための契約件数拡大や新サービス拡充などを、重要な経営指標と位置付けている。こうした経営指標を高めるために、医療機関・学術研究機関・製薬企業などとの共同研究やアライアンスなども推進している。さらに DTx プロダクト事業の海外展開として、法令の有無、保険償還の仕組み、市場規模、競合の有無などの要素を複合的に判断し、進出国を選定中である。

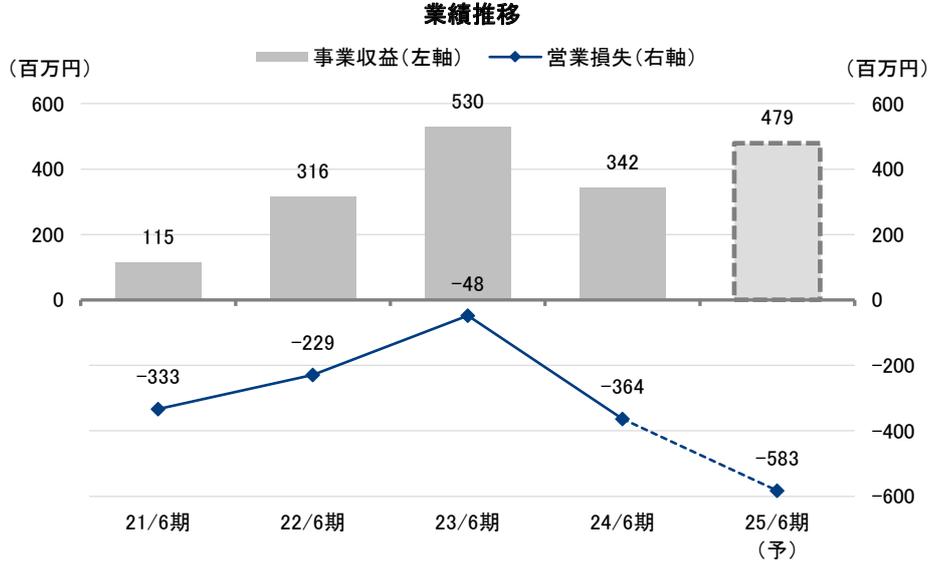
6. 中長期成長ポテンシャルを評価

同社は研究開発段階のベンチャー企業のため、当面は研究開発費用が先行して期間損益のマイナスが継続する見込みだ。ただし、不眠障害治療用アプリ「サスメド Med CBT-i®」について、製造販売承認事項一部変更承認申請を行ったことにより、保険収載に向けて前進した。国の政策として厚生労働省がプログラム医療機器の普及促進に向けて承認環境の整備を推進していることも追い風であり、今後の DTx プロダクト事業のパイプライン開発進展に弾みがつくことが期待される。ブロックチェーン技術の応用による DTx プラットフォーム事業の拡大も併せて、中長期成長ポテンシャルを評価したいと弊社では考えている。

Key Points

- ・ 治療用アプリ開発の「DTxプロダクト事業」と創薬開発プロセスの効率化支援の「DTxプラットフォーム事業」を展開するベンチャー企業
- ・ 不眠障害治療用アプリは製造販売承認事項一部変更承認申請により保険収載に向けて前進
- ・ 2024年6月期は損失拡大。2025年6月期は研究開発費増加で損失拡大も大幅増収予想
- ・ 開発パイプライン拡充や DTx プラットフォーム事業の契約拡大を推進
- ・ 中長期成長ポテンシャルを評価

要約



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

ミッションは「ICTの活用によって 持続可能な医療サービスを社会に提供し続けること」

1. 会社概要

同社は、ミッションに「ICTの活用によって持続可能な医療サービスを社会に提供し続けること」を掲げ、新しい治療方法の提案、創薬プロセスの効率化による開発コストの適正化、医療データの活用による医薬産業のバリューチェーン全体の効率化を目指し、医薬品及び医療機器に次ぐ第三の治療法として注目されているDTxを開発する研究開発段階のベンチャー企業である。社名の由来は「SUStainable MEDicine」である。

本社所在地は東京都中央区日本橋本町で、2024年6月期末時点の総資産は4,932百万円、純資産は4,604百万円、株主資本は4,584百万円、自己資本比率は92.9%、発行済株式数は16,759,300株（自己株式11株を含む）である。従業員数は2024年8月末時点で39名である。

2. 沿革

2015年7月にサスメド合同会社を設立して創業し、2016年2月に株式会社に組織変更した。その後、2021年12月に東京証券取引所（以下、東証）マザーズに新規上場し、2022年4月の東証市場再編に伴って東証グロース市場へ移行した。

会社概要

事業展開では、2016年9月に不眠障害治療用アプリの臨床試験を開始、2018年6月にブロックチェーン技術を用いた臨床開発支援システムの実証試験を開始、2019年2月にDTx開発支援サービスの提供を開始、同年5月に機械学習自動分析システムの提供を開始した。2021年12月には不眠障害治療用アプリに関して塩野義製薬<4507>と販売提携契約を締結し、2023年2月に不眠障害治療用アプリの医療機器製造販売承認を取得(その後、2024年8月に製造販売承認事項一部変更承認申請)した。また、2022年11月には杏林製薬<4569>と耳鼻科領域における治療用アプリの共同研究開発及び製品上市後の販売に関する契約を締結、2023年9月にはあすか製薬(株)(あすか製薬ホールディングス<4886>の子会社)と産婦人科領域における治療用アプリの共同研究開発及び製品上市後の販売に関する契約を締結している。

沿革

年月	項目
2015年 7月	東京都文京区においてサスメド合同会社を設立
2015年10月	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(以下、NEDO) Technology Commercialization Program に採択
2016年 2月	株式会社に組織変更
2016年 3月	NEDO 起業家候補プログラムに採択
2016年 9月	不眠障害治療用アプリの臨床試験を国内2施設で開始
2017年 4月	NEDO 研究開発型ベンチャー支援事業プログラムに採択
2017年 8月	本社移転(東京都中央区日本橋本町)
2018年 6月	ブロックチェーン技術を用いた臨床開発支援システムの実証試験を開始
2018年11月	NEDO 企業間連携スタートアップに対する事業化支援プログラムに採択
2019年 2月	DTx 開発支援サービスの提供開始 経済産業省の委託事業「飛躍 Next Enterprise」に採択
2019年 4月	「ブロックチェーン技術を用いた臨床研究モニタリングの実証に関する新技術等実証計画」が厚生労働大臣、経済産業大臣より認定
2019年 5月	機械学習自動分析システムの提供を開始
2019年 7月	経済産業省、日本貿易振興機構、NEDOによるスタートアップ支援プログラム「J-Startup」に選定 「臨床現場での意思決定を支援する人工知能基盤の開発」がNEDOのAIに関する技術開発事業に採択
2019年12月	本社移転(東京都中央区日本橋本町)
2020年 4月	国立研究開発法人国立がん研究センターとの共同研究が厚生労働科学研究費(がん対策推進総合研究事業)に採択
2020年 5月	スズケン<9987>と資本業務提携
2020年 7月	「Patient Journeyを理解し、臨床開発での意思決定を支援する人工知能基盤の開発」が2年連続でNEDOのAIに関する技術開発事業に採択
2020年 8月	住友商事<8053>、日本ケミファ<4539>と資本業務提携
2020年 9月	沢井製薬(株)と資本業務提携
2020年10月	シミック(株)とデジタル治療の開発支援に関して業務提携
2020年12月	「ブロックチェーン技術によるモニタリング業務の代替」が経済産業省及び厚生労働省により承認
2021年 2月	国立大学法人東北大学並びに日本腎臓リハビリテーション学会と慢性腎臓病患者向け治療用アプリの共同開発を開始
2021年 4月	国立大学法人東京医科歯科大学とのブロックチェーン技術を用いたモニタリング手法の開発が国立研究開発法人日本医療研究開発機構(以下、AMED)の「研究開発推進ネットワーク事業」に採択
2021年 6月	EPSホールディングス(株)とブロックチェーン技術を活用した治験業務の効率化を目的に業務提携
2021年 7月	国立研究開発法人国立がん研究センター東病院とオピオイド誘発性便秘症を含む便秘症治療の最適化に向けた共同研究を開始
2021年 8月	乳がん患者向けアプリ開発がAMEDの「医療機器等における先進的研究開発・開発体制強化事業」に採択
2021年10月	本社を現所在地に移転(東京都中央区日本橋本町)
2021年12月	東京証券取引所マザーズに新規上場 不眠障害治療用アプリに関して塩野義製薬と販売提携契約を締結

会社概要

年月	項目
2022年 2月	不眠障害治療用アプリの医療機器製造販売承認を申請
2022年 3月	(株) コラボクリエイトに出資 国立大学法人九州大学と AMED 採択研究「心房細動における経皮的カテーテル心筋焼灼術のエキスパート治療を提案する人工知能モデル開発」に関して共同研究開始
2022年 4月	東京証券取引所の市場再編に伴って東証グロース市場に移行
2022年 5月	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター（以下、NCNP）と共同で AMED 令和 4 年度障害者対策総合研究開発事業の研究開始
2022年 6月	アキュリスファーマ（株）とブロックチェーン技術を活用した治験の実施に関する業務委託契約を締結
2022年 9月	国立大学法人滋賀大学と因果探索基盤技術の共同研究を開始
2022年10月	公立大学法人名古屋市立大学との共同開発案件（機能性疾患患者向け治療用アプリの開発）が AMED の令和 4 年度「革新的がん医療実用化研究事業」に採択 公立大学法人横浜市立大学と「若者の心の不調を改善するデジタルメディスンプログラムの開発」に関する取り組みを開始 NCNP と共同で「全世代対応型遠隔メンタルヘルスケアシステムによるメンタルヘルスプラットフォームの開発・社会実装」に関する取り組みを開始
2022年11月	杏林製薬と耳鼻科領域における治療用アプリの共同研究開発及び販売に関する契約を締結
2023年 1月	リニカル <2183> 及び ClinChoice（株）と臨床試験フルサポートサービス提供体制構築に向けて業務提携
2023年 2月	不眠障害治療用アプリの医療機器製造販売承認を取得 不眠障害治療用アプリに関連する特許について欧州特許庁から特許査定を取得
2023年 9月	国立大学法人東北大学とブロックチェーン技術による医療機器のリアルワールドデータ活用を推進するための基本合意書を締結 あすか製薬（株）と産婦人科領域における治療用アプリの共同研究開発及び製品上市後の販売に関する契約を締結
2024年 8月	国立大学法人新潟大学と共同研究開発中の認知行動療法アプリの臨床試験を開始 不眠障害治療用アプリ「サスメド Med CBT-i®」製造販売承認事項一部変更承認申請

出所：ホームページ、プレスリリースよりフィスコ作成

事業概要

治療用アプリ開発の「DTx プロダクト事業」と 臨床開発効率化支援の「DTx プラットフォーム事業」を展開

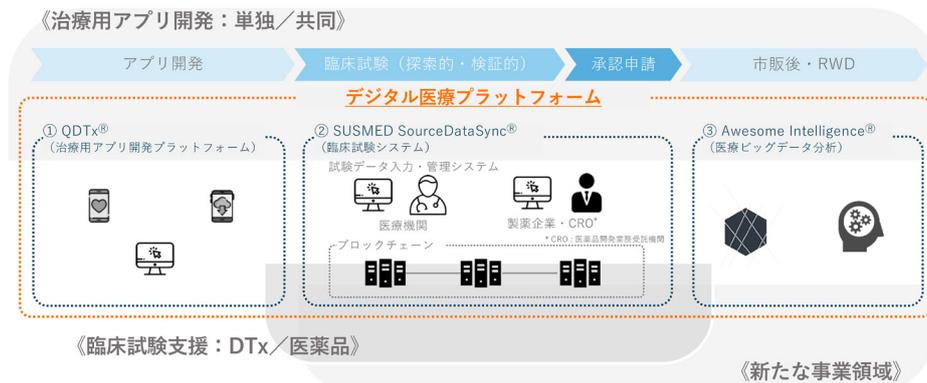
1. 事業概要

事業区分は、患者・医療従事者向けに治療用アプリを開発する DTx プロダクト事業、及び汎用臨床試験システムや機械学習自動分析システムなどによって製薬企業の臨床開発効率化を支援する DTx プラットフォーム事業である。2024年6月期末時点で、DTx プロダクト事業は開発段階のため製品の販売に至っていないが、DTx プラットフォーム事業においては契約企業からのサービス利用料を収益計上している。

事業概要

なお同社は、アルゴリズム構築と治療用アプリの普及で重要となるアカデミア（大学、学術研究機関など）及び学会における KOL（Key Opinion Leader）との関係性構築で多数の実績を持ち、共同研究・開発を通じてノウハウ蓄積や開発パイプライン拡充につなげている。2024年8月時点で、AMED や国立研究開発法人科学技術振興機構（以下、JST）などによるプロジェクト採択数は 21 件、共同研究数は 23 社・機関、特許取得件数（海外特許・共同出願を含む）は 24 件、DTx 開発パイプラインは 12 件である。

事業領域概要



出所：事業計画及び成長可能性に関する事項より掲載

DTx プロダクト事業では 第三の治療法として注目される治療用アプリを開発

2. DTx プロダクト事業

DTx プロダクト事業では、治療用アプリ（診断用アプリ含む）を開発している。治療用アプリとは、薬剤や医療機器を用いた治療（薬物療法、化学療法、外科手術など）ではなく、患者のスマートフォンにダウンロードされたアプリケーションによって治療を施す新しいデジタル療法である。

すべての疾患領域に適用できるわけではないが、生活習慣病、精神疾患、慢性疾患などのように、薬物療法における副作用などの弊害が懸念される疾患領域において、治療用アプリを活用することで患者の日々の生活習慣を変え、治療効果を生むことを目的としている。医師による画面を通したリモート・遠隔治療ではなく、アプリそのものが医師に代わって治療（医学的知見に基づいたアルゴリズムによる患者別の最適な治療介入）を行う。そして医療従事者に対しても患者データを提供し、より適切な診療・治療介入につなげる。

事業概要

誰でも利用できる一般的なヘルスケアアプリ（ダイエットアプリ、歩数計測アプリなど）と異なり、治験によって確認された有効性・安全性に関する医学的エビデンスに基づいて、薬機法（医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律）上の医療機器として規制当局の薬事承認を得ることが必要になるため、治療用アプリの開発には一定のハードルが存在する。また、医師による診断・処方を受けて、医療機関からアカウント情報を発行された患者だけに利用権限がある点もヘルスケアアプリと異なるポイントである。したがってマーケティングの対象は、一般消費者ではなく、医師または医療機関となる。

収益は、診療報酬（保険収載された治療用アプリによる診療報酬は保険 70%、患者自己負担 30%）を受け取った医療機関から処方数に応じた代金を受領する仕組みである。同社の場合、製薬企業と共同開発及び製品上市後の販売に関する契約を締結することを基本戦略としているため、契約を締結した製薬企業が医療機関に対して営業・販売を行い、製薬企業が医療機関から処方数に応じた代金を受領する。そして製薬企業から、契約一時金、開発段階に応じたマイルストーン収入のほか、製品上市後の販売額に応じたロイヤリティ収入を得る形である。

治療用アプリの提供の流れ



出所：決算説明資料より掲載

例えば不眠障害領域においては、睡眠薬などを用いた薬物療法が一般的だが、副作用や依存性などの弊害、患者自身の睡眠薬服用への抵抗感などが課題とされている。近年では認知行動療法（個人の認知や行動に働きかけることで病態を改善させる治療法）が注目され、米国国立衛生研究所では不眠障害治療の第一選択として推奨している。また、不眠症の初期治療では認知行動療法が最も有効であることが東京大学などの研究チームから発表されているが、日本国内では、認知行動療法を実施するための医療リソース不足が課題とされており、薬物療法がまだ治療の中心となっている。こうした課題に対して、治療アプリは薬物療法で懸念される副作用や依存性などの弊害の可能性が低く、医療リソースの寡多によらず認知行動療法を患者に提供できる治療法となり得る。

医師にとっての治療用アプリ活用のメリットは、医師の直接介在が不要となるため対応できる患者数を飛躍的に増やせるだけでなく、蓄積されるデータを活用して患者に適切な治療方針を示せることにある。患者にとっては、通院と通院の間の「治療空白」時間も治療用アプリを通じて適切なサポートを受けられるため、慢性疾患治療において特有の「治療中断率が高い」「適切・適時・適量の治療介入が受けられないため結果的に療養が長期にわたる」という課題の解決につながることも期待される。

事業概要

海外では比較的早い時期から治療用アプリの承認が進んでいる。2010年に初めて米国 Welldoc, Inc. の糖尿病治療用アプリが米 FDA（食品医薬品局）の承認を取得し、最近では2020年6月にイギリスで OVIVA UK LIMITED の2型糖尿病治療用アプリ、同年10月にドイツで mementor DE GmbH の不眠症治療用アプリ、同年11月に米国で NightWare, Inc. の PTSD による悪夢に関連する睡眠障害治療用アプリ、同年12月にドイツで偏頭痛用アプリなどが承認されている。また、同社が開発を進めている不眠症治療領域においては、英国国立医療技術評価機構（NICE）が睡眠薬の代わりに治療用アプリによる治療を推奨しており、欧州の治療ガイドラインでも対面だけでなくデジタルを含む認知行動療法を治療の第一選択とする改定が行われた。

日本では治療用アプリの開発・承認が海外に比べて遅れているものの、厚生労働省は医療費の抑制、先端医療機器の開発・導入・産業化への取り組み、医療従事者の働き方改革などの視点も含めてガイドラインを策定し、アプリや AI を使用したプログラム医療機器（ソフトウェア単体を含む）の普及促進に向けて承認環境の整備を推進する方針を示している。2014年に国内初のソフトウェア単体アプリとして（株）アルムの脳卒中治療支援アプリが承認され、2020年12月に（株）CureApp のニコチン依存症治療アプリ及び CO チェッカーが国内初の治療用アプリとして保険適用を受けた。また2022年9月には CureApp の高血圧治療補助アプリが保険適用となった。

治療用アプリの研究・開発→探索的試験→検証的試験→承認申請→承認→保険収載に至る過程は、医薬品の新薬の開発過程（基礎研究→非臨床試験→臨床試験→承認申請→保険収載）とほぼ同じである。ただし、治療用アプリの一般的な開発期間はおおむね5～6年（アプリ開発6ヶ月程度、探索的試験・検証的試験36ヶ月程度、承認申請24ヶ月程度）で、10年以上を要することも珍しくない医薬品の新薬開発に比べて半分程度の期間である。そのため開発コストが低く抑えられ、医薬品開発に比べて相対的にリスクが低い。

治療用アプリ開発のコストとスケジュール



出所: 事業計画及び成長可能性に関する事項より掲載

不眠障害治療用アプリは製造販売承認事項一部変更承認申請

3. 不眠障害治療用アプリは2024年8月に製造販売承認事項一部変更承認申請

不眠障害治療用アプリ「サスメド Med CBT-i®」については、2021年12月に塩野義製薬と販売提携契約（塩野義製薬に対して日本における独占的販売権を供与、契約締結に伴う一時金及び開発進展などに応じたマイルストーン収入として総額最大4,700百万円を受領）を締結し、2023年2月15日付で厚生労働省より医療機器製造販売承認を取得した。そして令和6年度診療報酬改定時における保険適用希望書を厚生労働省に提出して保険適用に向けた準備を進めていたが、2024年1月29日付で保険適用希望書を一旦取り下げた。これは、令和6年度診療報酬改定時の議論において、同じく保険適用の提案が行われていた医師が行う対面式の認知行動療法の不眠症への適応追加に関して保険適用が見送られたことに伴い、同社の「サスメド Med CBT-i®」についても保険収載を見送る方針が示されたためだ。

その後、2024年8月30日付で製造販売承認事項一部変更承認申請（既に製造販売承認を取得している医薬品・医療機器等に関して、承認事項の一部を変更するために行う申請）を行った。これは、令和6年度診療報酬改定において、疾患治療用プログラムに関して原則として特定保険医療材料として評価する旨の保険医療材料制度の見直しが行われたことから、新制度を前提に規制当局と協議を重ね、改定後の制度に則って保険収載の手続きを進めるために実施したものである。

今後の見通しとして、製造販売承認事項の一部変更が承認された場合、一般的には保険医療材料等専門組織での審議、中央社会保険医療協議会での承認を経て保険収載が行われることとなるが、具体的な日程は未定としている。なお同社の不眠障害治療用アプリに関する技術は、これまでに日本、米国、韓国、インドネシアにおいて特許が成立し、2023年2月には欧州特許庁より特許査定を受けている。同社は製造販売承認事項一部変更承認及び保険収載を見据えて、塩野義製薬とともに販売開始に向けた準備を継続している。

2024年8月時点の開発パイプラインは12件

4. 治療用・診断用アプリの開発パイプライン

同社の治療用・診断用アプリの開発パイプラインは、2024年8月9日時点で12件（不眠障害治療用アプリ「サスメド Med CBT-i®」を含む）である。

事業概要

開発パイプライン

	対象疾患	研究・アプリ開発	探索的試験	検証的試験	現状
治療	サスメド Med CBT-i® 不眠障害用アプリ				製造販売承認事項 一部変更承認申請を提出
	SMD401 (乳がん運動療法)				次試験に向けて準備中
	SMD402 (ACP*: Advance Care Planning)				次試験に向けて準備中 ASCO*で発表
	SMD201 (慢性腎臓病)				次試験に向けて準備中
	SMD102 (遷延性悲嘆障害)				アプリ開発中 論文公開
	SMD202 (オピオイド誘発性便秘症)				探索的試験の開始に向けて アプリ開発中
	SMD403 (耳鳴)				臨床研究実施中
治療	SMD105 (乳がん切除後疼痛症候群)				臨床研究終了 探索的試験に向けて準備中
	SMD106 (産婦人科領域)				探索的試験の開始に向けて アプリ開発中
	SMD107 (持続性知覚性姿勢誘発めまい)				臨床研究実施中
診断	SMD103 (妊産婦うつ)				アプリ開発中 論文公開
	SMD104 (ADHD: 視線解析)				アプリ開発中 AMED事業に採択

出所：事業計画及び成長可能性に関する事項より掲載

乳がん患者運動療法アプリ「SMD401」（開発パートナー：国立がん研究センター）、及び進行がんを対象疾患領域（意思決定支援）とするアドバンス・ケア・プランニング（以下、ACP）用プログラム医療機器「SMD402」（開発パートナー：慈恵会医科大学）については、探索的試験が完了し、次試験の開始に向けて準備中である。SMD402の利用により期待される効果としては、患者の心理的苦痛の軽減、不安・抑うつ症状の改善、不適切な治療の中止などがある。2024年6月には、探索的試験の結果について米国臨床腫瘍学会（ASCO）年次総会のオーラルセッションにおいて発表した。

慢性腎臓病リハビリアプリ「SMD201」（開発パートナー：東北大学、日本腎臓リハビリテーション学会）についても、探索的試験が完了し、次試験の開始に向けて準備中である。期待される効果としては、腎機能の改善もしくは悪化抑制、透析治療への移行防止などがある。慢性腎臓病患者の腎機能の改善もしくは悪化抑制においては腎臓リハビリが有効であることが示され、保存期の慢性腎臓病患者において運動療法をはじめとする腎臓リハビリが推奨されている。また、医療の質と効率性の向上を両立させるために、スマートフォンを活用した治療用アプリは医療ニーズに合致すると同社は考えている。遷延性悲嘆障害を対象疾患領域とする「SMD102」（開発パートナー：チューリッヒ大学）、並びにオピオイド誘発性便秘症を対象疾患領域とする「SMD202」については、探索的試験の開始に向けてアプリ開発中である。

事業概要

耳鳴を対象疾患領域とする「SMD403」（開発パートナー：杏林製薬）については、特定臨床研究を実施中である。乳がん切除後疼痛症候群（PMPS = postmastectomy pain syndrome）を対象疾患領域とする Acceptance & Commitment Therapy（ACT）アプリ「SMD105」（開発パートナー：名古屋市立大学）については、臨床研究が終了し、探索的試験に向けて準備中である。産婦人科領域を対象疾患領域とする「SMD106」（開発パートナー：あすか製薬）は探索的試験の開始に向けてアプリ開発中である。持続性知覚性姿勢誘発めまい（PPPD = persistent postural perceptual dizziness）を対象疾患領域とする「SMD107」（開発パートナー：新潟大学）については、2024年5月に第125回日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会総会・学術講演会において発表を行い、同年8月に臨床試験を開始した。

診断分野では、妊産婦うつを対象疾患領域とする「SMD103」（開発パートナー：名古屋大学）については、既にアルゴリズム及び装置に関する特許が成立し、2024年4月には共同研究論文を発表するなど、探索的試験の開始に向けてアプリ開発中である。「ADHD（注意欠陥・多動性障害）：視線解析」を対象疾患領域とする「SMD104」についても、探索的試験の開始に向けてアプリ開発中である。

なお、2022年11月に杏林製薬と締結した「SMD403」の共同研究開発及び製品上市後の販売に関する契約に基づいて、契約締結時の一時金100百万円と臨床研究開始に伴うマイルストーン収入100百万円の計200百万円を2024年6月期の収益として計上している。また2023年9月には、産婦人科領域のスペシャリティファーマであるあすか製薬と、産婦人科領域における治療用アプリ「SMD106」の共同研究開発及び製品上市後の販売に関する契約（契約一時金200百万円及び開発段階に応じたマイルストーン収入として総額2,500百万円、製品上市後の販売額に応じたロイヤリティーを受領予定）を締結しており、契約一時金200百万円については受領済み（収益としては未計上）である。

不眠障害治療用アプリの国内市場規模は推計 3,500 億円

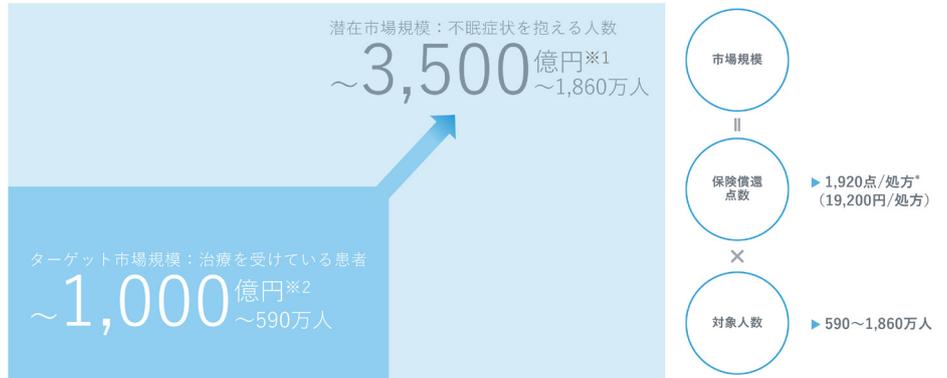
5. 国内市場規模

同社が進めている開発パイプラインの国内市場規模（保険償還点数×対象人数）は、同社資料によると不眠障害治療用アプリ「サスメド Med CBT-i®」についてはターゲット市場を1,000億円、潜在患者まで含めると3,500億円と推定している。このうち、ターゲティング需要であるSAM（Serviceable Available Market）については、合計400億円超（既存の睡眠薬治療からの切り替えニーズ192億円＋不眠症の自覚があるが睡眠薬治療に抵抗がある未治療患者の掘り起こし216億円）と試算している。そのほかの主な開発中パイプラインの国内市場規模は、乳がん患者運動療法アプリ「SMD401」が72億円、ACP用プログラム医療機器「SMD402」が309億円、慢性腎臓病リハビリアプリ「SMD201」が660億円などと推定している。

サスメド | 2024年9月20日(金)
4263 東証グロース市場 | https://www.susmed.co.jp/ir/

事業概要

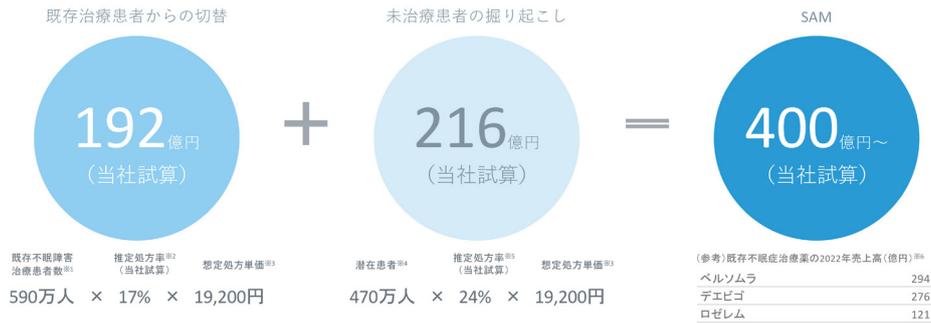
不眠障害治療用アプリの国内市場規模（推計）



出所 ①：日本の人口約1.25億人×日中の過度な眠気を感じている人の割合14.9%~1,860万人（Liu X et al. Psychiatry Research, 93-1, 1-11 (2000)）
②：日本の人口約1.25億人×治療率4.7%×590万人（「不眠に関する意識と実態調査」MSD製薬 2014年）
注：市場規模（推計）は当社アプリのターゲットとする患者全体の規模を基としており、医療機関や販売店等に所属する収益等も含まれています。

出所：決算説明資料より掲載

不眠障害治療用アプリのSAM



出所 ①：日本の人口約1.25億人×治療率4.7%×590万人（「不眠に関する意識と実態調査」MSD製薬 2014年）
②：当社家康の医師アンケート（N=387）より、CBT+アプリを支持している医師の割合×CBT+アプリの想定処方割合×年代層別のスマートフォン保有率（出所：インテージ「マルチデバイス調査」）に不眠症治療薬を服用している人のうち現在の治療薬に対して不眠症がある人の割合71%、「不眠に悩む患者の意識と実態調査」MSD製薬 2014年）を乗じて算定
③：不眠症治療用アプリの想定処方期間2ヶ月に対し、CBT+治療における保険点数480点/回×4回（保守的に臨床と仮定）を参照し算定
④：不眠症を抱えており未治療1,710万人（1,860万人×90万人）に、不眠症短時間あり症のうち「自分は不眠症だと思う」（35.2%）もしくは「どちらともいえない」（21.9%）の合計57.1%を乗じ、さらに不眠症短時間あり層で不眠症治療薬を処方している割合4.4%を乗じて算定（「不眠に悩む患者の意識と実態調査」MSD製薬 2014年）
⑤：当社家康の医師アンケート（N=387）より、CBT+アプリを支持している医師の割合×CBT+アプリの想定処方割合×スマートフォン保有率（出所：インテージ「マルチデバイス調査」）より算定
⑥：②×⑤
⑦：⑦：医薬品インフォグラフィック2023、医師ニュース

出所：決算説明資料より掲載

DTx プラットフォーム事業ではブロックチェーン技術を活用して臨床試験効率化を支援

6. DTx プラットフォーム事業

DTx プラットフォーム事業では、不眠障害治療用アプリの開発過程で獲得したノウハウをベースに、治療用アプリ開発プラットフォーム「QDTx®」を活用したDTx開発支援サービス、医療ビッグデータを分析する機械学習自動分析サービス「Awesome Intelligence」、製薬企業向けに臨床試験の効率化を支援する汎用臨床試験システム「SUSMED SourceDataSync」などを提供している。

事業概要

特に「SUSMED SourceDataSync」は、ブロックチェーン技術を実装したモニタリングシステムにより、臨床試験で求められる高い水準でのセキュリティとデータ改ざん耐性を同時に実現するとともに、モニタリングに関する工数と費用の大幅削減に貢献する。「Awesome Intelligence」はクラウドサービスとして提供し、リアルワールドデータをはじめとした医療ビッグデータ解析などに活用される。

同社は、治験で求められるモニタリングのデータ照合作業をシステムで代替するため、2017年からブロックチェーン技術の活用に関する研究開発を行い、多数の特許を取得している。また「SUSMED SourceDataSync」は、内閣府規制のサンドボックス制度^{※1}の採択とグレーゾーン解消制度^{※2}を利用して、2020年12月に厚生労働大臣より正式にGCP省令^{※3}の求めるモニタリングの要件を満たすシステムとして認可された。

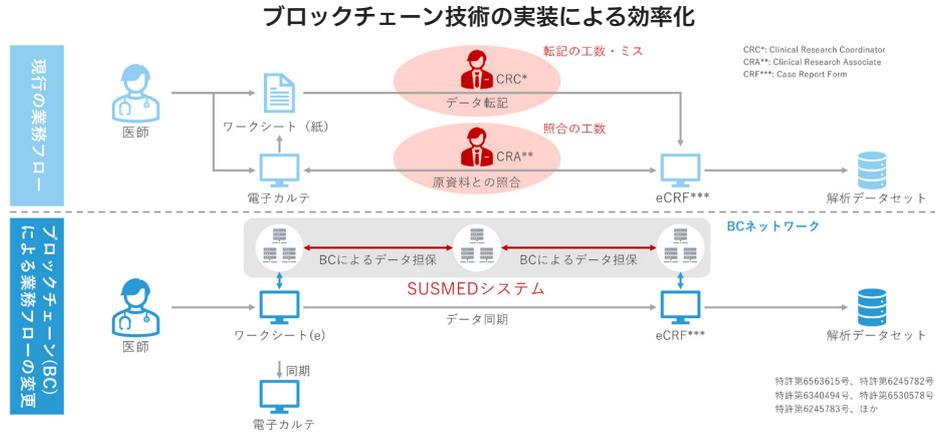
- ※1 IoT、ブロックチェーン、ロボットなどの新たな技術や、プラットフォーマー型ビジネス、シェアリングエコノミーなどの新しいビジネスモデルの社会実装に向けて、規制官庁の認定を受けた実証を行い、その結果を用いて規制の見直しにつなげる制度。
- ※2 現行の規制の適用範囲が不明確な場合においても事業者が安心して事業活動を行えるように、具体的な事業計画に即して、あらかじめ規制の適用の有無を確認できる制度。
- ※3 医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令で、GCPはGood Clinical Practiceの略。

その後も、医療機関・学術研究機関・製薬企業などとの共同研究やアライアンスによってブロックチェーン技術を応用し、さらなる信頼性向上や領域拡大を推進する。2021年6月にはEPSホールディングス(株)とブロックチェーン技術を活用した治験業務の効率化を目的に業務提携した。

2022年5月にはNCNPと共同で、ブロックチェーン技術を活用したレジストリデータの信頼性向上に関する研究を開始した。同年6月には、神経・精神科領域で新薬開発などを展開する日本発バイオベンチャー企業のアキュリスファーマ(株)と、企業治験として世界初となるブロックチェーン技術を活用した治験の実施に関する業務委託契約を締結した。同年11月にはアキュリスファーマが「SUSMED SourceDataSync」を活用し、ヒスタミンH3受容体拮抗薬/逆作動薬Pitolisantのナルコレプシー患者を対象とする国内第3相臨床試験を開始した。

2023年1月には、アキュリスファーマが「SUSMED SourceDataSync」を活用した2つ目の治験として、Pitolisantの閉塞性睡眠時無呼吸症候群に伴う日中の過度の眠気に対する国内第3相臨床試験を開始した。またリニカル<2183>及びClinChoice(株)と「SUSMED SourceDataSync」を活用した効率的かつ効果的な臨床試験フルサポートサービス提供体制構築に向けて業務提携した。同年9月には東北大学と、「SUSMED SourceDataSync」を用いて(一社)日本心血管インターベンション治療学会及び関連学会が実施する静脈疾患レジストリの構築を行う基本合意書を締結した。ブロックチェーン技術による医療機器のリアルワールドデータ活用を推進する。また「SUSMED SourceDataSync」が耳鳴治療用アプリ「SMD403」の特定臨床研究に導入された。同年10月には、2021年に採択されていた東京医科歯科大学とのAMED「研究開発推進ネットワーク事業」において、ブロックチェーン技術の活用によるモニタリング手法の効率化に関する成果が公表された。

事業概要



出所：事業計画及び成長可能性に関する事項より掲載

当面は研究開発費が先行

7. リスク要因

一般的なリスク要因としては、新薬開発と同様に、治療用アプリ開発における研究開発の不確実性や副作用・製造物責任、法的規制、知的財産権に関わる訴訟などがある。既に医療機器製造販売承認を取得している不眠障害治療用アプリ「サスメド Med CBT-i®」については、今般行った製造販売承認事項の一部変更承認申請の動向、及びその後の市場での普及がリスクとして想定されるため、当面は多額の研究開発費が先行し期間損益のマイナスが継続する可能性がある。

こうしたリスク要因に対して同社は、治療用アプリのシーズ獲得とパイプライン開発を推し進めることで将来の利益拡大を目指している。加えて、保有する開発パイプラインの他社への導出やマイルストーン収入の獲得など、より早期の収益計上可能な方策を検討する考えだ。また、研究開発型企業として多額かつ長期にわたる研究開発費の負担が続くため、安定的な収益源を確保するまでは適切な時期に資金調達などを実施し、財務基盤の強化を図る方針である。

業績動向

2024年6月期は減収で損失拡大

1. 2024年6月期業績（非連結）の概要

2024年6月期の業績（非連結）は、事業収益が前期比35.4%減の342百万円、営業損失が364百万円（2023年6月期は48百万円の損失）、経常損失が357百万円（同44百万円の損失）、当期純損失が357百万円（同50百万円の損失）だった。DTxプラットフォーム事業は安定的に収益を計上したが、DTxプロダクト事業で契約一時金及びマイルストーン収入が減少したため全体として減収となり、研究開発費の増加（同38.0%増の243百万円）も影響して損失が拡大した。なお営業損失は前期比では拡大したが、前回予想値（2024年2月14日付公表値、営業損失459百万円）に対しては損失幅が縮小した。

2024年6月期業績（非連結）

（単位：百万円）

	23/6期 実績	24/6期 実績	前期比	
			増減額	増減率
事業収益	530	342	-188	-35.4%
事業費用	578	707	128	22.2%
（事業原価）	7	11	3	46.8%
（研究開発費）	176	243	67	38.0%
（販管費）	394	452	57	14.6%
営業利益	-48	-364	-316	-
経常利益	-44	-357	-312	-
当期純利益	-50	-357	-306	-
セグメント別事業収益				
DTxプロダクト事業	400	200	-200	-
DTxプラットフォーム事業	130	142	11	9.1%
セグメント別利益				
DTxプロダクト事業	256	55	-201	-
DTxプラットフォーム事業	66	-11	-77	-
全社費用等調整額	-371	-409	-37	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

2. 事業別の動向

DTx プロダクト事業は事業収益が 200 百万円（前期は 400 百万円）で、利益（全社費用等調整前営業利益）が 55 百万円（同 256 百万円）だった。前期は不眠障害治療用アプリ「サスメド Med CBT-i®」の医療機器製造販売承認取得に伴って塩野義製薬から受領したマイルストーン収入 400 百万円を計上したが、2024 年 6 月期は耳鳴を対象疾患領域とする治療用アプリ「SMD403」に関して杏林製薬より受領した契約一時金 100 百万円及びマイルストーン収入 100 百万円の計上となった。DTx プラットフォーム事業は事業収益が前期比 9.1% 増の 142 百万円で、損失が 11 百万円（同 66 百万円の利益）だった。期末時点の契約案件数が 1 件増加して 13 件となり増収だが、利益面は「SUSMED SourceDataSync」の追加開発のための研究開発費の増加により減益となった。

上場時の資金調達で研究開発資金を確保

3. 財務の状況

財務面は、2024 年 6 月期末の資産合計が前期末比 169 百万円減少して 4,932 百万円となった。主に現金及び預金が 201 百万円減少した。負債合計は 97 百万円増加して 327 百万円となった。主に契約負債が 111 百万円増加した。純資産合計は 266 百万円減少し 4,604 百万円となった。当期純損失の計上に伴い利益剰余金が 357 百万円減少した。特に大きな変動項目は見られないが、自己資本比率は 2.4 ポイント低下し 92.9% となった。

同社は研究開発段階のベンチャー企業のため、営業キャッシュ・フローがマイナスとなる可能性があるが、2021 年 12 月の新規上場に伴う資金調達によって研究開発費を確保している。今後の研究開発や開発パイプラインの状況によってさらなる資金調達が必要になる可能性があるが、現時点では財務面の懸念材料は存在しないと弊社では考えている。

貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書（簡易版）

（単位：百万円）

	21/6 期	22/6 期	23/6 期	24/6 期	増減
資産合計	1,674	4,943	5,101	4,932	-169
流動資産	1,674	4,935	5,085	4,898	-187
固定資産	0	8	15	33	18
負債合計	97	93	230	327	97
流動負債	96	87	224	321	96
固定負債	0	5	5	6	0
純資産合計	1,577	4,850	4,870	4,604	-266
株主資本	1,577	4,850	4,861	4,584	-277
自己資本比率	94.2%	98.1%	95.3%	92.9%	-2.4pt

	21/6 期	22/6 期	23/6 期	24/6 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	-235	-165	100	-230
投資活動によるキャッシュ・フロー	-4	-20	-18	-8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,500	3,463	62	37
現金及び現金同等物の期末残高	1,626	4,904	5,048	4,846

注：2021 年 12 月に新規上場
出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2025年6月期は研究開発費増加で損失拡大も大幅増収予想

● 2025年6月期業績（非連結）見通しの概要

2025年6月期の業績（非連結）は、事業収益が前期比39.9%増の479百万円、営業損失が583百万円（2024年6月期は364百万円の損失）、経常損失が583百万円（同357百万円の損失）、当期純損失が589百万円（同357百万円の損失）と見込んでいる。パイプライン開発進捗に伴う研究開発費の増加（前期比68.3%増の409百万円の計画）や事業拡大に向けた採用増に伴う人件費の増加などにより営業損失拡大を見込む。ただし売上面は、DTxプロダクト事業の契約一時金やマイルストーン収入（あすか製薬から受領済みの契約一時金200百万円など）の計上、DTxプラットフォーム事業の安定的な売上拡大（契約案件数は2社増加の15社の計画）により大幅増収の見込みだ。

重点施策として、DTxプロダクト事業では不眠障害治療用アプリ「サスメド Med CBT-i®」の保険収載、パイプラインの開発進捗（「SMD402」の検証的試験の開始、「SMD403」の探索的試験の準備開始、「SMD105」の探索的試験の開始、「SMD106」の特定臨床研究の開始、「SMD107」の臨床研究の開始など）を推進する。DTxプラットフォーム事業では臨床試験システム「SUSMED SourceDataSync」の複数試験での稼働、静脈疾患レジストリシステムの稼働などを推進する。

■ 成長戦略

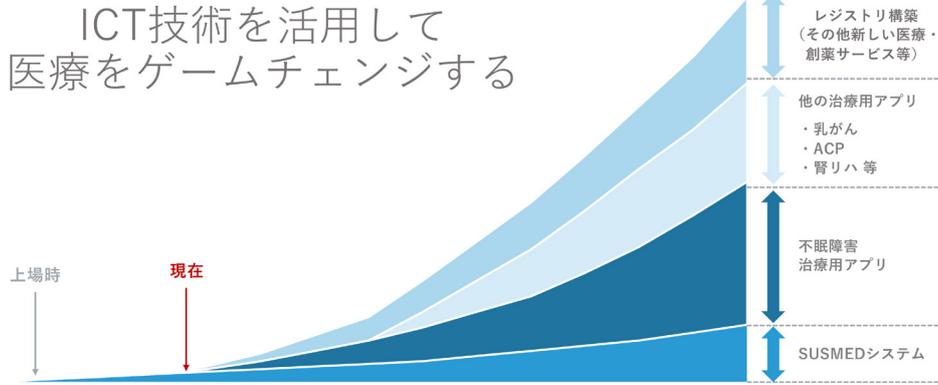
開発パイプライン拡充やDTxプラットフォーム事業の契約拡大を推進

1. 成長戦略

同社は研究開発段階にあるため数値的な目標となる経営指標を設定していないが、成長戦略として、DTxプロダクト事業では長期的視点での収益最大化に向けた開発パイプライン件数拡充や臨床試験進捗、DTxプラットフォーム事業では収益の継続的かつ累積的な増加を実現するための契約件数拡大や新サービス拡充などを、重要な経営指標と位置付けている。こうした経営指標を高めるために、医療機関・学術研究機関・製薬企業などとの共同研究やアライアンスなども推進している。さらにDTxプロダクト事業の海外展開として、法令の有無、保険償還の仕組み、市場規模、競合の有無などの要素を複合的に判断し、進出国を選定中である。

成長戦略

中長期戦略イメージ



注：グラフはイメージ図であり、本グラフ通りに進行することを保証するものではありません

出所：事業計画及び成長可能性に関する事項より掲載

海外への展開：DTx プロダクト事業

■ 「法令の有無」「保険償還の仕組み」「市場規模」「競合の有無」などの要素を複合的に判断して、進出国を選定中

国家	DTx法令	保険体系：DTxの保険収載	備考	分類	市場規模**	競合	参入方法
大市場	米国	510K 民間保険メイン ：DTx製品次第	民間保険会社向けDTx	DTx/HC*	大	Pear	ライセンス /自社
	中国	有 公的保険メイン ：DTxは保険なし	ヘルスケアアプリ 競争過多	DTx	大	Asleep	ライセンス
	欧州	MDR 21年5月- 各国による ：仏・独では収載		DTx	大	Somnio	ライセンス /自社
同等性認定	韓国	有 公的保険メイン ：DTxは今後可能性あり	日本同等性認定	DTx	中		ライセンス /自社
	メキシコ	無 公的保険メイン	日本同等性認定	HC*	小	HCアプリのみ	検討中
その他	台湾	有 公的保険メイン ：DTxは今後可能性あり		DTx	中	HCアプリのみ	ライセンス /自社
	豪州	有 公的保険メイン ：DTxは今後可能性あり		未	大	Pear/Big health	検討中
	タイ	有 公的保険メイン ：DTxは保険なし	マレーシアは法令無し		極小		

出所：事業計画及び成長可能性に関する事項より掲載

共同研究の取り組み事例として、2022年5月にNCNPと、「多様なソースから収集するデータの蓄積と利活用のための個人情報の非特定化手法の開発とデータ加工技術の確立並びにデータの質担保に関する研究開発」を開始した。本研究はAMED 令和4年度障害者対策総合研究開発事業「データ利活用を推進するための臨床データの加工手法と質の担保に関する研究開発」に採択されている。

同年9月には国立大学法人滋賀大学と、「信頼されるAIシステムを実現するための因果探索基盤技術の確立と応用」として、因果探索基盤技術に関する共同研究契約を締結した。本研究はJSTの2022年度戦略的創造研究推進事業(CREST)に採択されている。同年10月にはNCNPと、「全世代対応型遠隔メンタルヘルスケアシステム(KOKOROBO-J)によるメンタルヘルスプラットフォームの開発・社会実装」に関する取り組みを開始した。本取り組みはJSTの令和4年度「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」に採択されている。

成長戦略

また 2024 年 4 月には名古屋大学と、「精神疾患リスクバリエーションに基づくモデル系の活用と多モダリティ産学連携による創薬シーズ及び層別化バイオマーカー開発」に関する取り組みを開始した。本取り組みは AMED の令和 5 年度「産学官共同 mission-oriented (MO) 型創薬技術研究プロジェクト (GAPFREE6)」として採択されている。

事業を通じて社会課題解決に貢献

2. サステナビリティ経営

同社はサステナビリティ経営や SDGs（持続可能な開発目標）への取り組みについて、マテリアリティを公表していない。しかし、治療用アプリ開発による新しい治療法の提案、汎用臨床試験システムの提供による創薬開発プロセス効率化・開発コスト適正化、機械学習自動分析システムの提供による医療データ活用・医薬産業全体のバリューチェーン効率化など、同社の事業を通じて SDGs の目標の 1 つである「すべての人に健康と福祉を」の実現に貢献することを目指している。

なおコーポレート・ガバナンス強化に向けて、2023 年 5 月に取締役の指名・報酬に関する事項の諮問機関としてガバナンス委員会を設置した。2024 年 2 月には同社の臨床開発部が文部科学省より、科学研究費補助金取扱規程において規定されている研究機関としての指定を受けた。公的研究費を有効に活用することで、新たな治療法の提供、アンメットメディカルニーズの充足等による臨床現場の効率化、医療リソースの適正配置などを目的とした医療の持続可能性に資する研究開発活動を強化する。また 2024 年 9 月 27 日開催の第 9 期定時株主総会における承認を条件として、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行する。

中長期成長ポテンシャルを評価

3. アナリストの視点

同社は研究開発段階のベンチャー企業のため、当面は研究開発費用が先行し期間損益のマイナスが継続する見込みである。しかし、不眠障害治療用アプリ「サスメド Med CBT-i®」について、製造販売承認事項一部変更承認申請を行ったことにより、保険収載に向けて大きな一歩を踏み出した。国の政策として厚生労働省がプログラム医療機器の普及促進に向けて承認環境の整備を推進していることも追い風であり、今後の DTx プロダクト事業のパイプライン開発進展に弾みがつくことが期待される。ブロックチェーン技術の応用による DTx プラットフォーム事業の拡大も併せて、中長期成長ポテンシャルを評価したいと弊社では考えている。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp